



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 理想科学工業株式会社
 コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5441-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 83,900 | 1.9 | 3,771 | 2.5 | 3,660 | 6.9 | 2,771 | 8.6 |
| 2018年3月期 | 85,507 | 3.0 | 3,870 | 3.1 | 3,931 | 4.8 | 3,033 | 11.3 |

(注) 包括利益 2019年3月期 2,840百万円 (19.8%) 2018年3月期 3,539百万円 (11.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 76.76 | | 4.4 | 4.1 | 4.5 |
| 2018年3月期 | 81.98 | | 4.7 | 4.4 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 87,158 | 62,248 | 71.4 | 1,738.48 |
| 2018年3月期 | 90,089 | 63,810 | 70.8 | 1,738.62 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 62,248百万円 2018年3月期 63,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 7,207 | 1,429 | 4,813 | 18,545 |
| 2018年3月期 | 8,287 | 1,334 | 4,062 | 17,652 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | 0.00 | | 60.00 | 60.00 | 2,202 | 73.2 | 3.5 |
| 2019年3月期 | | 0.00 | | 60.00 | 60.00 | 2,148 | 78.2 | 3.5 |
| 2020年3月期(予想) | | 0.00 | | 60.00 | 60.00 | | 97.7 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 39,500 | 1.5 | 1,300 | 24.9 | 1,300 | 21.6 | 900 | 34.1 | 25.14 |
| 通期 | 83,300 | 0.7 | 3,100 | 17.8 | 3,100 | 15.3 | 2,200 | 20.6 | 61.44 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 47,406,332 株 | 2018年3月期 | 47,406,332 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 11,599,991 株 | 2018年3月期 | 10,704,867 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 36,107,406 株 | 2018年3月期 | 37,003,280 株 |

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 65,596 | 3.9 | 1,906 | 18.0 | 3,549 | 10.2 | 2,794 | 18.6 |
| 2018年3月期 | 68,290 | 0.2 | 2,325 | 19.4 | 3,952 | 4.8 | 3,432 | 28.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 77.41 | |
| 2018年3月期 | 92.76 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 78,847 | 58,500 | 74.2 | 1,633.80 |
| 2018年3月期 | 81,324 | 60,423 | 74.3 | 1,646.36 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 58,500百万円 2018年3月期 60,423百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年5月14日(火)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (6) 研究開発活動に関する説明 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略 | 4 |
| (2) 会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 12 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. 役員の変動 | 17 |
| (1) 代表取締役の変動 | 17 |
| (2) その他の役員の変動 | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2019年3月期を最終年度とした第六次中期経営計画（RISO Vision 19）を策定し、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営してまいりました。

当期は前期と比べ売上高は減収、営業利益は減益となりました。

売上高は839億円（前期比1.9%減）、営業利益は37億7千1百万円（同2.5%減）、経常利益は36億6千万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億7千1百万円（同8.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル110.91円（前期比0.06円の円安）、1ユーロ128.41円（同1.29円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業では売上は前年並みとなりました。孔版事業では売上の減少傾向が継続しました。為替の影響を除くと売上総利益は前年より増加し、販売費及び一般管理費は前年並みでしたが、為替の円高影響により、営業利益は前年を下回りました。

印刷機器事業の売上高は825億5千6百万円（前期比2.1%減）となりました。営業利益は32億6千8百万円（同6.3%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、売上が前年をやや下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は451億2千3百万円（同4.5%減）となりました。営業利益は26億6千万円（同15.4%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、売上が前年をやや下回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は52億1千4百万円（同5.4%減）となりました。営業損失は7億4千9百万円（前期は5億7千7百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が前年並みで、売上が前年並みとなりました。孔版事業では、売上が前年並みとなりました。売上高は159億9千9百万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益は5億7千6百万円（同79.0%増）となりました。

アジア

インクジェット事業では、本体の販売が増加し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を上回りました。売上高は162億1千9百万円（同3.9%増）となりました。営業利益は7億8千1百万円（同29.8%増）となりました。

・その他

当社グループは、印刷機器事業の他、不動産事業とプリントクリエイト事業を行っております。

その他の売上高は13億4千3百万円（前期比10.7%増）、営業利益は5億3百万円（同32.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は29億3千万円減少し、純資産は15億6千1百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金3億1千2百万円、有価証券5億9千9百万円がそれぞれ増加し、受取手形及び売掛金8億1百万円、商品及び製品7億9千7百万円、原材料及び貯蔵品2億3千2百万円、建物及び構築物3億5千2百万円、投資有価証券3億2千6百万円、繰延税金資産2億2千2百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金12億5千7百万円、短期借入金2億7千8百万円、退職給付に係る負債4億5千6百万円がそれぞれ減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億9千3百万円増加し、185億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72億7百万円(前期比13.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億3千5百万円、減価償却費49億1千3百万円、売上債権の減少額7億4千9百万円、たな卸資産の減少額9億2千8百万円、仕入債務の減少額11億1千5百万円、法人税等の支払額10億2千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14億2千9百万円(同7.1%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出12億6千9百万円、定期預金の払戻による収入12億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出10億9千2百万円、無形固定資産の取得による支出3億5千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は48億1千3百万円(同18.5%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出21億9千9百万円、配当金の支払額22億1百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

安定した利益体質を拡大するため、引き続き高速カラープリンター及びデジタル印刷機を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいります。

次期は、インクジェット事業の増収傾向と孔版事業の減収傾向が継続し、売上高は前年並みの833億円を見込んでいます。利益面では営業利益は31億円(前期比17.8%減)、経常利益は31億円(同15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円(同20.6%減)を見込んでいます。

業績見通しにおける為替レートの前提は、1米ドル110円、1ユーロ125円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと

②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

当期の期末配当金は1株につき60円とする予定です。自己株式については、当期中に合計895,100株を21億9千9百万円で取得しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき60円とする予定です。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は55億5千6百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2019年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第六次中期経営計画（RISO Vision 19）」を策定し、全世界で安定した利益体質を拡大すべく以下の4項目を基本方針として運営してまいりました。

<第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の基本方針>

《マネジメント目標》

全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する

《アクションプラン》

- ① サプライ収益を当社の生命線と認識し、販売部門はこれを増加するために「新規顧客の獲得」「販路の拡充」を実行する
- ② 開発部門は技術の可能性を追求し、新規事業創出に挑戦する
- ③ 製造部門の長期的・継続的なレベルアップのための人材育成と体制整備を行う
- ④ 社員が実力を発揮し成長を実感できる企業風土を醸成し、経営を主導するリーダーを育てる

《数値ターゲット》

連結売上高 850億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル108円、1ユーロ122円

第六次中期経営計画（RISO Vision 19）期間においては、市場設置台数の増加に取り組んでまいりました。孔版事業の売上が減少する中、インクジェット事業は売上を伸ばしましたが、最終年度にあたる当期は、連結売上高839億円、連結営業利益37億円、ROEは4.4%となりました。

当社グループは、2022年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画（RISO Vision 22）を策定し、2020年3月期から進めてまいります。

<第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の基本方針>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大すると同時に、グループ全体の効率改善をすすめ、利益体質を強化する

《アクションプラン》

- ① 営業本部は「多枚数顧客への販売強化」と「本部体質の転換」を実行し収益を改善する
- ② 海外事業は「成長セグメントを伸ばす」と「不採算部門の改善」により収益を増加する
- ③ 顧客志向に基づく開発を推進し、新規事業の創出に挑戦する
- ④ これからの製造のありかたを追求し、調達体制・製造体制の転換を進める
- ⑤ 経営体制と管理手法を刷新し、経営企画機能の向上をはかる

《数値ターゲット》

連結売上高 860億円 連結営業利益 41億円

※前提とする為替レート：1米ドル110円、1ユーロ125円

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、当社グループの中長期的な経営課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第七次中期経営計画（RISO Vision 22）の初年度である2020年3月期の経営方針は以下のとおりです。

<2020年3月期経営方針>

- ① インクジェット事業の拡大と孔版事業の強化を実行する
- ② グループ効率改善に向けて経営企画機能の強化に着手する

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,047 | 17,359 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,047 | 15,246 |
| 有価証券 | 1,400 | 2,000 |
| 商品及び製品 | 9,402 | 8,604 |
| 仕掛品 | 891 | 830 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,220 | 1,988 |
| その他 | 1,956 | 2,126 |
| 貸倒引当金 | △293 | △279 |
| 流動資産合計 | 48,672 | 47,875 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 20,909 | 21,078 |
| 減価償却累計額 | △13,206 | △13,727 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,703 | 7,351 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,786 | 6,881 |
| 減価償却累計額 | △5,323 | △5,597 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,463 | 1,284 |
| 工具、器具及び備品 | 16,381 | 14,888 |
| 減価償却累計額 | △15,438 | △14,075 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 942 | 813 |
| 土地 | 17,632 | 17,651 |
| リース資産 | 520 | 463 |
| 減価償却累計額 | △239 | △197 |
| リース資産 (純額) | 280 | 266 |
| 建設仮勘定 | 54 | 142 |
| その他 | 11,226 | 11,120 |
| 減価償却累計額 | △6,910 | △7,429 |
| その他 (純額) | 4,316 | 3,690 |
| 有形固定資産合計 | 32,393 | 31,199 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,213 | 1,065 |
| その他 | 328 | 48 |
| 無形固定資産合計 | 1,541 | 1,113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,789 | 1,463 |
| 長期貸付金 | 21 | 19 |
| 繰延税金資産 | 2,701 | 2,478 |
| その他 | 3,011 | 3,017 |
| 貸倒引当金 | △42 | △8 |
| 投資その他の資産合計 | 7,481 | 6,969 |
| 固定資産合計 | 41,416 | 39,283 |
| 資産合計 | 90,089 | 87,158 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,803 | 11,546 |
| 短期借入金 | 1,100 | 821 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 | 1 |
| 未払法人税等 | 547 | 679 |
| 賞与引当金 | 1,749 | 1,760 |
| 役員賞与引当金 | 40 | 38 |
| 製品保証引当金 | 87 | 38 |
| その他 | 7,531 | 7,987 |
| 流動負債合計 | 23,861 | 22,871 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15 | 14 |
| 退職給付に係る負債 | 1,781 | 1,324 |
| その他 | 620 | 699 |
| 固定負債合計 | 2,417 | 2,038 |
| 負債合計 | 26,279 | 24,909 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,114 | 14,114 |
| 資本剰余金 | 14,779 | 14,779 |
| 利益剰余金 | 51,468 | 52,038 |
| 自己株式 | △15,874 | △18,074 |
| 株主資本合計 | 64,488 | 62,858 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 304 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | △389 | △478 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △593 | △118 |
| その他の包括利益累計額合計 | △678 | △609 |
| 純資産合計 | 63,810 | 62,248 |
| 負債純資産合計 | 90,089 | 87,158 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 85,507 | 83,900 |
| 売上原価 | 37,918 | 36,288 |
| 売上総利益 | 47,588 | 47,611 |
| 販売費及び一般管理費 | 43,718 | 43,839 |
| 営業利益 | 3,870 | 3,771 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 96 | 119 |
| 受取配当金 | 51 | 53 |
| その他 | 272 | 169 |
| 営業外収益合計 | 420 | 342 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70 | 68 |
| 為替差損 | 194 | 272 |
| 固定資産除却損 | 59 | 61 |
| その他 | 34 | 50 |
| 営業外費用合計 | 359 | 453 |
| 経常利益 | 3,931 | 3,660 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | — | 216 |
| 保険返戻金 | 106 | 58 |
| 投資有価証券売却益 | 30 | — |
| 特別利益合計 | 136 | 275 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 99 | — |
| 特別損失合計 | 99 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,968 | 3,935 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,054 | 1,150 |
| 法人税等調整額 | △118 | 13 |
| 法人税等合計 | 935 | 1,164 |
| 当期純利益 | 3,033 | 2,771 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,033 | 2,771 |

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,033 | 2,771 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △179 | △316 |
| 為替換算調整勘定 | 160 | △89 |
| 退職給付に係る調整額 | 525 | 474 |
| その他の包括利益合計 | 506 | 68 |
| 包括利益 | 3,539 | 2,840 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,539 | 2,840 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 14,114 | 14,779 | 50,678 | △14,375 | 65,198 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,243 | | △2,243 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,033 | | 3,033 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,499 | △1,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 790 | △1,499 | △709 |
| 当期末残高 | 14,114 | 14,779 | 51,468 | △15,874 | 64,488 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 483 | △549 | △1,118 | △1,184 | 64,013 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,243 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 3,033 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,499 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △179 | 160 | 525 | 506 | 506 |
| 当期変動額合計 | △179 | 160 | 525 | 506 | △203 |
| 当期末残高 | 304 | △389 | △593 | △678 | 63,810 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 14,114 | 14,779 | 51,468 | △15,874 | 64,488 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,202 | | △2,202 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,771 | | 2,771 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,199 | △2,199 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 569 | △2,199 | △1,630 |
| 当期末残高 | 14,114 | 14,779 | 52,038 | △18,074 | 62,858 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 304 | △389 | △593 | △678 | 63,810 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,202 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,771 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,199 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △316 | △89 | 474 | 68 | 68 |
| 当期変動額合計 | △316 | △89 | 474 | 68 | △1,561 |
| 当期末残高 | △12 | △478 | △118 | △609 | 62,248 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,968 | 3,935 |
| 減価償却費 | 5,493 | 4,913 |
| 減損損失 | 99 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 168 | 226 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △10 | △2 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 33 | △47 |
| 受取利息及び受取配当金 | △147 | △172 |
| 保険返戻金 | △106 | △58 |
| 支払利息 | 70 | 68 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △30 | — |
| 為替差損益 (△は益) | △34 | 57 |
| 受取和解金 | — | △216 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △471 | 749 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △278 | 928 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,077 | △1,115 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 738 | 322 |
| その他 | △1,604 | △1,672 |
| 小計 | 8,965 | 7,917 |
| 利息及び配当金の受取額 | 147 | 172 |
| 利息の支払額 | △70 | △69 |
| 和解金の受取額 | — | 216 |
| 法人税等の支払額 | △758 | △1,029 |
| 法人税等の還付額 | 3 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,287 | 7,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,956 | △1,269 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,333 | 1,265 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,563 | △1,092 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 53 | 32 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △507 | △357 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 41 | — |
| 貸付けによる支出 | △0 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 2 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 213 | 120 |
| その他 | 50 | △130 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,334 | △1,429 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △214 | △296 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,499 | △2,199 |
| リース債務の返済による支出 | △102 | △114 |
| 配当金の支払額 | △2,243 | △2,201 |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,062 | △4,813 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 60 | △70 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,951 | 893 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,701 | 17,652 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 17,652 | 18,545 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLC、成都和熙事務機器有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業及びプリントクリエイト事業に分類しております。

印刷機器事業に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- 米 州 …… 米国、カナダ
- 欧 州 …… ドイツ、イギリス、フランス
- アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 印刷機器事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-----------------------|--------|-------|-----|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 84,293 | 1,213 | — | 85,507 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 84,293 | 1,213 | — | 85,507 |
| セグメント利益 | 3,489 | 380 | — | 3,870 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 5,423 | 69 | — | 5,493 |

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 4. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 印刷機器事業 | | | | |
|-------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
| 売上高 | 47,244 | 5,512 | 15,921 | 15,615 | 84,293 |
| 営業利益又は損失(△) | 3,143 | △577 | 321 | 602 | 3,489 |

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 印刷機器事業 | その他 | 調整額 | 合計 |
|-----------------------|--------|-------|-----|--------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 82,556 | 1,343 | — | 83,900 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 82,556 | 1,343 | — | 83,900 |
| セグメント利益 | 3,268 | 503 | — | 3,771 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 4,844 | 69 | — | 4,913 |

- (注) 1. その他には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。
 2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
 4. 印刷機器事業の地域別の内訳は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 印刷機器事業 | | | | |
|-------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア | 計 |
| 売上高 | 45,123 | 5,214 | 15,999 | 16,219 | 82,556 |
| 営業利益又は損失(△) | 2,660 | △749 | 576 | 781 | 3,268 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,738.62円 | 1,738.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 81.98円 | 76.76円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 3,033 | 2,771 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円) | 3,033 | 2,771 |
| 期中平均株式数(千株) | 37,003 | 36,107 |

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

350,000株

4. 取得価額の総額

500,000,000円

5. 取得期間

2019年5月21日から2019年6月14日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (2019年6月25日付)

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役 高橋 康信

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。